

# 連 帯 保 証 契 約 書

(効力を有する項目には記入及び選択項目には□の枠にマークが記されています) 平成\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

債権者 (甲) 埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目 33 番 12 号  
株式会社クレイリッシュ 御中 登録番号 埼玉県知事 ( 3 ) 第03497号

債務者と連帯債務者 (乙) 及び連帯保証人 (丙) の表示

住 所	住 所
主たる債務者 (乙)	連 帯 債務者 (乙)

捨印

連帯保証人住所

氏 名 (丙)

実印

捨印

連帯保証人住所

氏 名 (丙)

実印

捨印

連帯保証人住所

氏 名 (丙)

実印

捨印

連帯保証人住所

氏 名 (丙)

実印

連帯保証人 (以下「丙」という) は、主たる債務者及び連帯債務者 (以下、総称して「乙」という) が債権者 (以下「甲」という) に対して負担する債務について、下記条項に従い、乙と連帯して債務履行の責任を負うことを約し、本保証契約を締結しました。

第 1 条 (保証の種類、金額、期間) 丙が保証する保証契約の種類と保証金額、元本確定期日は次のとおりです。

保証契約 の 種 類	<input type="checkbox"/> 特定債務保証契約	連帯根保証の 場 合 の み 記入します	極 度 額 金	円
	<input type="checkbox"/> 連 帯 根 保 証 契 約		元本確定期日 平成_____年_____月_____日	

第 2 条 (特定債務の要項) 特定債務保証契約の場合の、特定債務の要項は以下のとおりです。

借入金額	円也	契約 番号		貸借日	平成_____年_____月_____日
約定金利	年率 _____ %	実質金利	年率 _____ %	遅延損害金	年率 _____ %
元 金 の 支払方法	<input type="checkbox"/> 一括払い 平成_____年_____月_____日に元金の全額を一括で支払います。				
	<input type="checkbox"/> 分割払い 第 3 条の「返済予定」に記載されたとおりの分割払いとします。				
利 息 の 支払方法	<input type="checkbox"/> 先 払 い 貸借日より約定支払期日までの利息を、貸借日に先払いします。				
	<input type="checkbox"/> 後 払 い 貸借日又は前回支払期日より各支払期日までの利息を、各支払期日に後払いします。				
従 前 の 貸 付 の 債 務	<input type="checkbox"/> 本契約による借入金額には、下記のとおり従前の貸付債務弁済の金額が含まれています。				
	契約番号/手形番号	元 本 充 当 額	利息及び損害金充当額	元 利 合 計 金 額	
返済方法	<input type="checkbox"/> 手形又は小切手決済	<input type="checkbox"/> 甲の所在地に持参弁済	<input type="checkbox"/> 銀 行 振 込 返 済	<input type="checkbox"/>	

第 3 条 (返済予定) 特定債務における乙又は丙の各支払期日における弁済金額は次のとおりです。

	支 払 期 日	お支払金額	取立日	日数	元本充当金額	利息充当金額	ご融資元本残高
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
合 計							

第 4 条 (債権者が受け取る書面の内容) 契約に関して甲が受け取る書類は、下記のとおりです。

<input type="checkbox"/> 金銭消費貸借契約書	<input type="checkbox"/> 取引約定書兼個人情報取扱同意書	<input type="checkbox"/> 根抵当権設定契約書・仮登記承諾書・登記委任
<input type="checkbox"/> 身分証明書 (写)	<input type="checkbox"/> 連帯保証契約書	<input type="checkbox"/> 譲渡担保契約書・登記委任状
<input type="checkbox"/> 源泉徴収表 (写)	<input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 住民票 (写)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 (法人謄本)	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

第 5 条 (物的担保明細) 乙の債務を担保する物的担保は下記のとおりです。 ☐ 別紙をご参照ください。


第 6 条 (債務の残高の総額) 特定債務を加算した乙の新たな債務残高の総額は、次のとおりです。

借入金残高	手形割引残高	未払利息及び遅延損害金	取引後の債務残高の総額
円	円	円	円

※第 7 条以降は裏面に記されています。必ずお読みください。

本契約の合意を証するため、契約書 1 通を作成し、原本は甲が保有し、乙及び丙はその写しを保有する。				
本契約書の写しを 受領しました。	受領者の押印	受領者の押印	受領者の押印	受領者の押印
	実印	実印	実印	実印

第 8 条 (連帯保証の種類と効力)

1. 甲と丙が締結する保証契約は、甲と乙が取引した、あるいは取引する予定の金銭消費貸借取引等について保証し、乙と連帯して保証履行の責任を負う連帯保証契約です。
2. 連帯保証人は、「保証契約の種類」欄に記載された特定の債務を保証する「特定債務保証契約」と、一定の範囲に属する不特定の債務を保証する「連帯根保証契約」のどちらかを選択し、乙の債務を保証します。
3. 連帯保証契約では民法第 454 条の規定により、丙は、催告の抗弁及び検索の抗弁の権利を有しません。
4. 連帯保証契約では複数の連帯保証人が同一の債務を保証する場合に、分別の利益は得られません。
5. 丙は、甲の都合により担保もしくは他の保証を変更、解除されても、免責を主張しません。
6. 丙が保証債務を履行した場合、代位によって甲から取得した権利は、甲が乙との取引を継続中は甲の同意がなければこれを行使できません。
7. 丙は、保証の対象となる債務が完済されないままに、自ら連帯保証を解除することはできません。ただし、甲が契約解除を承認した場合はその限りではありません。

第 9 条 (特定債務保証の金額、範囲、期間)

特定債務保証では、第 2 条の「借入金額」欄記載の金額が保証金額となり、同条に記載された債務の元本、利息、損害金、及びそれに伴う一切の債務が保証の範囲となり、その債務が完済されるまでが保証期間となります。

第 10 条 (連帯根保証の金額、範囲、期間)

1. 連帯根保証における保証金額は、第 1 条の「極度額」欄記載の極度額を上限とする、債務者の債務残高の総額です。保証の対象となる債務残高には、保証契約締結時点で乙が甲に対して負担している既存の債務と、保証契約締結の日から第 1 条の「元本確定期日」の前日までの間に発生する不特定の債務が含まれます。
2. 連帯根保証における債務の範囲は、連帯保証契約の締結時に乙が甲に負担している既存の債務と、保証契約締結の日から「元本確定期日」の前日までの間に行なわれる甲と乙との複数の金融取引から発生する、金銭消費貸借取引（証書貸付、手形貸付）、手形及び小切手割引取引、手形及び小切手債務、保証取引及びこれらの取引に付帯する一切の債務とします。
3. 保証の期間は、保証契約締結の日から「元本確定期日」欄記載の日の前日です。元本確定期日に、保証債務の元本額が確定し、確定元本とその利息、損害金及び費用が弁済されるまで、保証人の責任が継続します。

第 11 条 (期日前弁済)

支払期日前に元金の全部又は一部を繰り上げて返済することはできません。ただし、甲の承諾を得て、中途解約手数料(償還元金額の 5%を上限とする)を加算して支払う場合は繰り上げて返済することができます。

第 12 条 (元本・利息以外の金銭)

乙又は丙が負担すべき元金・利息以外の金銭は、次のとおりです。  
①契約締結の収入印紙代 ②借入・弁済に伴う送金手数料 ③甲の権利の行使もしくは債権保全及び取立に係る費用 ④別紙「計算書兼領収書」の控除項目欄記載の費用

第 13 条 (利息及び遅延損害金の計算方法)

1. 利息の計算方法は、「借入元本残高×約定年率÷365日×借入日数」とし、遅延損害金の場合は「借入元本残高×遅延損害金年率÷365日×返済期日の翌日又は期限の利益を喪失した日の翌日から支払いがなされた日までの日数」とします。借入日数の計算は、借入日の翌日から返済日までとします。なお、閏年についても利息、

- 遅延損害金共に1年を365日とする年率計算を行います。
2. 借入日数が15日未満で完済になる場合は、借入日数を15日として利息を計算します。
  3. 返済日が土曜、日曜、祝日又は甲の休業日に該当する場合は、その翌営業日をもって返済日とします。
  4. 手形又は小切手の決済によって元利金の返済を行なう場合には、手形又は小切手の資金化に要する日数（東京手形交換所の場合は1営業日、その他の手形交換所の場合は2営業日とする）を加算して利息及び遅延損害金を計算します。

第 14 条 (賠償額の予定)

乙又は丙は、返済期日が経過したとき又は期限の利益を喪失したときは、返済期日の翌日又は期限の利益を喪失した日の翌日から完済に至るまで、第 2 条の「遅延損害金」欄記載の割合の遅延損害金（同条に定めのない場合には、利息制限法第 4 条第 1 項に基づく上限損害金）を支払うものとします。

第 15 条 (弁済の方法及び充当順序)

1. 乙の甲に対する債務は、各個別取引の契約で定めた方法により支払います。
2. 丙が乙の債務を代位弁済する場合は、甲の所在地に持参する、又は甲の指定する金融機関に送金して支払うものとします。
3. 乙及び丙による弁済金は、①乙及び丙が負担すべき費用、②遅延損害金、③利息金、④元金の順序で充当されるものとします。

第 16 条 (債務の継承)

乙が手形決済又は小切手決済の方法で弁済する場合、当該手形、小切手を甲提供の資金により決済したときには、乙の債務及び丙の保証債務は甲が資金提供した金額について継承され続きます。

第 17 条 (期限の利益の喪失)

本契約成立後、乙又は丙について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、甲からの通知催告がなくても、甲に対する一切の債務につき期限の利益を失い、直ちに債務の全額に利息制限法第 4 条第 1 項に基づく上限損害金を付して弁済します。

- ①甲に対する元本及び利息の支払いを1回でも怠ったとき。ただし、本号は利息制限法第 1 条第 1 項に規定する利率を超えない範囲においてのみ効力を有するものとします。
- ②乙又は丙が振出、裏書、引受、参加引受もしくは保証した手形、小切手が一通でも不渡りとなったとき。
- ③乙又は丙が、強制執行、差押、仮差押、仮処分、破産の申立を受けたとき、もしくは自ら破産、民事再生、特定調停、会社更生の申立をしたとき、または弁護士等の介入による債務整理に着手したとき。
- ④甲に差し入れた担保が差押、仮差押、または仮処分をうけたとき、もしくは競売手続の開始決定があったとき。
- ⑤乙又は丙が、租税公課を滞納して滞納処分を受けたとき。
- ⑥甲による与信判断上必要な事項に関する申告について、重大な虚偽が認められたとき。
- ⑦住所変更の届出を怠った等、乙及び丙の責めに帰すべき事由によって、甲に乙又は丙の所在が不明となったとき。
- ⑧甲の承諾なく、担保不動産に対して第三者を権利者とする登記がなされたとき。
- ⑨甲の承諾なく、債権譲渡登記がなされたとき、もしくは乙又は丙を譲渡人とする債権譲渡通知書が送達されたとき。
- ⑩乙又は丙が営業目的とする業務の監督官庁より営業許可の取り消し処分を受けたとき。
- ⑪刑事事件により乙又は丙の役員、代表者、実質的経営者が逮捕、拘留及び懲役刑又は禁錮刑などに処せられたとき。
- ⑫前各号のほか、乙及び丙が契約条項の一つでも違反したとき。

第 18 条 (債権保全のための権利行使)

- 前条により乙及び丙が期限の利益を喪失した場合もしくは甲が債権保全の必要性を認める特段の事情があったときには、甲は債権保全のため、下記の保全行為及び手続きをすることができます。
- ①別途締結した集合債権譲渡担保契約又は停止条件付債権譲渡契約に基づき、甲が乙又は丙を代理し、差し入れを受けた内容証明郵便用紙を用いて、第三債務者に対し債権譲渡兼債権譲受の通知書を発送すること。
  - ②根抵当権設定契約書、譲渡担保設定契約書等の登記原因証書並びに乙及び丙が差し入れた登記権利証（登記識別情報通知）、登記委任状、印鑑証明書、登記事項証明書等により、甲が乙又は丙を代理し、登記原因証書に定める不動産登記手続きをすること。
  - ③乙及び丙が差し入れた手形、小切手を、振出人又は支払人の取引金融機関に支払呈示すること。
  - ④その他、裁判上もしくは裁判外を問わず、甲が必要と認めた債権保全行為又は手続きをすること。

第 19 条 (担保及び再担保)

1. 乙又は丙が、甲に現在差し入れている担保及び将来差し入れる担保はすべて、本契約による債務のほか、乙が現在及び将来負担する一切の債務の根担保とします。ただし、当該担保に関し、当事者間で別段の定めをしたときはこの限りではありません。
2. 甲に差し入れた担保の金銭的価値が変動したことによって、担保差入れ時の価額を下回り、かつ甲が担保の補充を必要と認めた場合、乙は、直ちに甲の承認する増担保もしくは保証人を追加し、もしくは差し替えます。
3. 乙又は丙が期限の利益を喪失した時には、甲は、担保を必ずしも法定の手続きによらず、一般に適当と認められる方法、時期、価額等によりこれを取立又は処分のうえ、その取得金から諸費用を控除した残額を、法定の順序にかかわらず債務の弁済に充当することができます。なお残債務がある場合、乙及び丙は直ちにこれを弁済します。
4. 甲は、乙に対する債権及び差し入れを受けた担保について、その種類を問わず、乙及び丙に対する事前の通知なく、甲が第三者に対して負う債務の担保のため、当該第三者にこれを譲渡、信託し又は再担保に供することができます。
5. 再担保権の設定又は権利の移転に伴い、甲は、再担保等に付する金融機関等の再担保権者（受益権者がいる場合はこれを含む）に対し、甲が保有する乙及び丙の個人情報が必要な範囲で提供することができ、乙及び丙はこれに同意します。なお、再担保権者への再担保権の設定又は権利の移転に際し、甲は、個人情報保護に関して、再担保権者に甲と同様の責任を負担させるものとします。
6. 甲は、現在及び将来の代位弁済者に対する関係において担保保存義務を負わず、担保権の喪失又は減少が生じた場合もしくは担保価値の減少が生じた場合でも、その担保価値の減少を補う義務のないことを確認します。

第 20 条 (特定公正証書)

乙及び丙は、本契約による債務を承認し、特定公正証書（乙又は丙が貸付の契約に基づく債務を不履行した場合に直ちに強制執行に服する旨の陳述が記載された公正証書）を作成することを承諾します。また、この特定公正証書により、甲は、特定公正証書に記載された内容の債務の不履行の場合には訴訟の提起を行わずに乙及び丙の財産に対する強制執行をすることができるものとし、乙及び丙は、本契約に基づく債務を不履行した場合には直ちに強制執行に服することに異議はないものとします。

第 21 条 (債権譲渡)

甲は、本契約によって発生する債権について、乙及び丙が期限の利益を喪失したかどうかを問わず、これを担保とともに又は担保とは別に、甲の判断において、第三者に任意の価格で譲渡することがで

きます。

第 22 条 (届出事項の変更)

1. 乙及び丙の印章、名称、商号、代表者、住所、その他届出事項の変更があったときは、直ちに書面によって届け出をするものとします。
2. 前項の届出を怠ったため、甲からなされた通知又は送付された書類等が延着し、又は到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとします。

第 23 条 (受取証書の交付)

1. 甲は、本契約に基づく債務の返済が行われたときに当該債務の返済を行った者（以下「返済者」という）に対し、必要な事項を記載した受取証書を交付します。
2. 受取証書を返済者に直接交付できない場合には、この契約証書記載の返済者の住所、若しくは返済者が指定する場所に発送して交付するものとします。
3. 甲が受取証書を送付した日より7日以内に異議の申し出がなかったときは、返済者は当該受取証書に記載された内容を承認したものとします。

第 24 条 (債権書類等の返却)

1. 債権書類、手形、小切手及び担保等（以下「債権書類等」という）の返却は、債務弁済等により甲がこれらを不要としたときから3週間を越えない期間に、甲の住所にて返却します。
2. 債権書類等の返却は、最終支払人（完済者）を対象とします。
3. 乙及び丙が返済日当日に債権書類等の返却を希望する場合、返済予定日の2週間前までに甲に申し出るものとします。
4. 不動産担保権の抹消登記手続きは、乙及び丙が自らの負担で行なうものとします。
5. 返還すべき手形、小切手につき、支払期日が第 1 項の期間内に到来するときは、当該手形、小切手が取引金融機関に支払呈示される場合があることを乙及び丙は承諾します。このために被った乙及び丙の損害について、甲は一切の責任を免れるものとします。

第 25 条 (住所確認及び債権保全)

乙及び丙は、いずれも、甲が乙又は丙の住所確認若しくは債権保全のためにその住民票、戸籍の附票を取得することに異議はありません。

第 26 条 (利息制限法第 1 条と貸金業法第 43 条)

乙及び丙は、本契約で約定した借入利率又は遅延損害金率により計算した利息又は遅延損害金のうち、利息制限法（昭和 29 年法律第 100 号）第 1 条第 1 項(元本の区分により10万円未満は年20%、10万円以上から100万円未満までは年18%、100万円以上は年15%)又は第 4 条第 1 項（債務不履行による賠償額の予定として、各元本区分利率の1.46倍の割合）に定められる割合で計算した利息又は遅延損害金の超過部分は本契約の約定利率にかかわらず利息制限法上は利息又は遅延損害金として支払う義務はありません。

ただし、乙及び丙が利息又は遅延損害金として任意に支払った金銭の額が、同法第 1 条第 1 項に定める利息の制限額を超える場合において、その支払いが貸金業法（昭和 58 年法律第 32 号）第 43 条第 1 号各号に該当するときは、当該超過部分の支払いは、利息制限法第 1 条第 1 項の規定及び本条前段の定めにかかわらず、有効な利息の債務の弁済であるとみなすものとします。

第 27 条 (個人情報の提供、登録、利用に関する同意)

甲との契約に係る乙及び丙の個人情報の提供、登録、利用に関し、乙及び丙は、別紙の同意事項に同意します。

第 28 条 (合意管轄)

本契約に関して訴訟又は調停の必要を生じた場合には、甲の本店を管轄する裁判所を甲乙丙合意の裁判所とします。 以上